



8

日本と中国 — 中国台頭に対するファースト レスポンスとしての日本 —

山口 信治

はじめに

日本と中国は、「一衣帯水」と呼ばれるように海を隔てているが密接な関係にある隣国であり、古代から現代まで相互に様々な影響を与えてきた。日中は互いにとって、経済的、社会的に深く結びつく重要な国家であるが、他方で政治や安全保障における地域内のライバルでもある。その動向はインド太平洋地域にとって大きな影響を持つ。

日中関係の重要性はアジアにとどまらない。中国が大国になるにつれて、世界は中国と向き合ううえで、安全保障上の対立や経済的な相互依存の武器化をはじめ、様々な困難に直面している。日本は、その地理的および歴史的な近接性のために、これらの問題に他の西側諸国よりも先に直面し、対応してきたという意味で、中国問題についての課題先進国とも言えるのである。

日中関係は、友好的な時期もあれば、対立が深まった時期もあった。総じてみれば、1970年代から1990年代初頭までは日中の友好関係が顕著であり、様々な問題が生じつつも、それらをうまく処理することができていた。しかし1990年代末から次第に関係は不安定となり、2012年以降は安全保障上の対立を基調としつつ、関係の安定化を図るといった状況が主となっている。

本稿では、日中関係に影響を及ぼす主な要因にはどのようなものがあるか、日中関係はどのように展開してきたか、日本はどのような対中戦略をとってきたか、現在の対中戦略の課題は何かという点を検討する。

これまでの経緯（日中関係の展開）

（1）日中関係に影響を及ぼす要因

日中関係はどのような要因によって左右されてきたのだろうか。ここではその展開に大きな影響を及ぼしてきた要因として、以下の5つを挙げる。

第一にパワーバランスである。中国は改革開放期に入ってから高度経済成長を続け、国内総生産（GDP）は2010年に日本を抜き、2020年には日本の約3倍に達している。中国の国防費を見ると、2020年には日本の約4倍に達している。このような日中間のパワーの格差は今後も拡大していくと思われる。日本が超大国化する中国にどのように向き合うかは、その対外政策において核心となる問題である。

第二に米国ファクターである。米国は日中関係に影響を及ぼす外部条件の中でも最も重要である。米国は日本にとって価値と戦略的利益を共有する同盟国と位置付けられており、日本の外交・安全保障政策の軸となっている。ただし、日本には、米国が日本を見捨てて中国との関係をとるのではないかという不安と、米国の対中強硬策に巻き込まれるのではないかという懸念が常に存在してきた。

中国は、一時期を除いて、米国を最大の脅威であるとみなしてきた。米国は中国を軍事的に封じ込め、民主化圧力をもたらし、さらに台湾問題に介入するかもしれない存在とみなされている。他方で、1970年代には米中は対ソ戦略で提携することができたし、2000年代中期には、経

済的な相互依存が深まり、米中の戦略的協調が国際秩序を支えるかに見えた。しかし2010年代以降、日中対立と米中対立が深まるにつれて、日米同盟が緊密となり、対中バランスを図る傾向が明確となってきた。

第三の要因は、経済的相互依存である。中国は2007年に米国を抜いて日本の最大の貿易相手国になり、2020年には日本の貿易総額の23.9%を中国が占めている。中国にとっても日本は第二位の貿易相手国、第四位の投資国である。政治的には常に順調な関係だったわけではないにもかかわらず、両国の経済的相互依存は深化してきた。その基礎にあったのは、政治と経済を分離し、経済的な関係を深化させることは可能であるとの（主に日本側の）考え方である。経済的相互依存は、政治・安全保障上の対立に対する安全弁になると考えられてきた。

しかし、近年では、国家の政治的利益のために経済的依存が武器化されるようになってきた。中国はかつてよりも経済的な武器を用いて相手に圧力をかけるようになってきている。日本においては、対中経済依存がもたらしうる問題について比較的早くから意識されてきた。

第四に安全保障上の問題である。日中関係において安全保障問題が中心的な焦点となったのは、2010年代以降である。日本から見た中国の安全保障上の脅威は、以下のような点に表れている。一つはグレーゾーンと呼ばれる戦争に至らない状況における威圧である。中国は海警による尖閣諸島（与那国島から約150 kmに位置する5つの無人島）周辺の接続海域や領海への侵入を繰り返すことで、実効支配

を主張しようとしてきた。

日本は1895年に、尖閣諸島が領有権主張のなされていない無人島であることを確認したうえで領土に編入した。第二次世界大戦終戦後、尖閣諸島は米国の施政下に置かれ、1972年の沖縄返還に伴って日本に返還された。尖閣諸島は、1968年に国連アジア極東経済委員会の調査で周辺に大規模海底油田がある可能性が指摘されたことで注目されるようになり、1970年に中国は台湾に続いてこれら島嶼の領有権を主張した。ただし2000年代後半になるまで、中国が実際の行動に出ることはなかった。それが2010年代になると、圧力を強化し、実効支配を主張するようになったのである。

いま一つは、日本周辺における人民解放軍の活動の活発化である。2000年代に入ると中国は軍事力の近代化を加速し、とりわけ海空軍の著しい能力向上を果たした。人民解放軍はそれに伴い、それまでの中国大陸周辺に限定されていた活動領域を大幅に拡大させてきた。

第五に両国の国内政治と歴史問題である。日中関係は、それぞれの国内政治と連動しやすい性質を持っている。これは両国の歴史的経験から来る部分が大きい。とりわけ日清戦争において日本に敗北し、その後も日中戦争において侵略を受けた記憶は、中国というネーションの形成において大きな意味を持ってきた。1980年代後半から2000年代にかけて、日中間の歴史問題の比重が大きくなっていった。とくに問題となっていたのが日本の首相による靖国神社参拝の問題である。靖国神社は近代以降の日本の戦争において戦没した軍人などを祀る神社で、第二次

世界大戦のA級戦犯が合祀されているため、首相の公式参拝が内外において論争となりやすかった。

また両国の指導者の権力の安定は日中関係の安定に資するし、脆弱な指導者のもとで日中関係は動揺しやすい。中国の指導者にとって、親日的と思われることは国内政治においてリスクになりうる。日本においても、国内政治は対中政策に影響を及ぼしている。日本の場合、短命な政権が続き、政権が頻繁に変わることで、安定した対中政策を追求できないという問題が生じてきた。

(2) 日中関係の展開

1972年の国交正常化から冷戦終結までの日中関係は、安定的な友好関係を保っていた。これが可能となったのは、以下の2つの要因によっていた。

まず、ソ連を共通の敵とした日米中の協力関係が成立したことである。それまで敵だった米中が、ソ連を共通の敵として接近する中で、中国は、日米同盟が中国に向けられたものではないとしてその存在を受け入れた。

次に、中国を国際社会に取り込むことが日本の利益になるとの日本側の信念である。日本の指導者は、近代化し安定的な中国は平和な国際秩序に貢献する存在であり、それによって日本の安全保障にも貢献すると考えてきた。1989年の天安門事件を受けて、中国に対する国際的な制裁がなされた際にも、中国の孤立は国際社会にとってプラスとならないとの考えから、日本は真っ先に制裁解除に動いた。

冷戦の終結は、こうした安定した関係を次第に変化させていった。まず、ソ連が解体されたことで共通の仮想敵が消失した。冷戦後、日米は同盟を継続し、地域を安定させる制度として同盟の役割を再定義した。中国はこれを自国に同盟の矛先を向け直すものと懸念した。

また、1990年代後半から歴史問題が大きな問題となっていった。中国では冷戦後の中国共産党の支配を安定化させるために、ナショナリズムの凝集力を用いようとしており、その中で愛国主義教育が行われていた。日中戦争の歴史は愛国主義を高める上で最も重要なテーマであり、日本は狙われやすいターゲットであった。2005年には日本の国連安保理常任理事国入りに反対する目的で、大規模な反日デモが行われた。日本側では事あるごとに歴史問題を持ち出し、繰り返し謝罪を求める中国に対する嫌悪感が広がっていった。

他方で、中国の持つ経済的潜在力は非常に大きく、特に2001年の世界貿易機関(WTO)への加盟を弾みに日本企業の対中投資は増大していった。実際に、成長する中国経済は、低成長にあえぐ日本経済にとって重要であった。このような日中間の加熱する経済関係と冷え込む政治関係の対比は「政冷経熱」と呼ばれた。

2000年代の日中関係の課題は、こうした不安定な状況を安定させることだった。2006年10月、新たに就任した安倍晋三首相は初の外遊先として中国を訪問し、「戦略的互惠関係」の構築で合意した。これは、日中が互いに安全保障上の脅威とならず、エネルギーや環境などの長期的な平和友好のための協力を推進することを

目指すものだった。これに象徴されるように、日中両国は2008年6月には東シナ海のカス田開発を共同で実施することで合意した。しかし日中の戦略的互惠関係はほとんど実現することはなかった。中国は双方の合意のないままカス田開発を進めた。

2010年代には日中間で安全保障が焦点となっていく。2010年9月、尖閣諸島沖において中国漁船が日本の海上保安庁巡視艇に体当たりを繰り返し、中国漁船の船長が逮捕・拘留されると、中国はこれを日本側が尖閣諸島に対する支配を強化していると捉え、激しく反発した。

なお、この際に中国は日本に対するレアアースの輸出を事実上制限した。このことは、それまで政治関係が悪化しても経済関係は維持されてきたのに対して、中国が経済関係を梃子にして政治的影響を及ぼそうとしたという意味で、新たな展開であった。また同時にこれは、中国が次第に市場経済と対外開放の論理から背を向けて、より内向きな国家安全保障の論理を重視し始めたことをも意味していた。

2012年には、ナショナリストで知られた石原慎太郎東京都知事が、東京都として所有者から尖閣諸島を購入しようとする動きを見せた。日本政府はこれが事態を複雑化させると考え、事態の安定化を目的として尖閣諸島の購入を決定した。しかしこれに対して中国は強烈に反発し、尖閣諸島周辺への政府公船の派遣を常態化させるとともに、国内では激しい反日デモを許容し、対日批判を激化させた。この尖閣諸島をめぐる中国の反応は、胡錦濤政権から習近平政権への移行という

中国の国内政治の不安定期が重なったことが影響していたと考えられている。これ以降、日中間における安全保障上の対立が明確となった。

現状と課題

(1) 安倍政権と対中戦略の形成

現在につながる対中政策の基本ラインが敷かれたのは、第二次安倍政権以降である。そこでこのセクションでは第二次安倍政権以降の対中戦略がどのようなものだったか、そしてそれを引き継いだ菅政権および岸田政権がどのような新たな課題に直面しているかを分析する。

2012年に誕生した第二次安倍晋三政権は、中国の安全保障上の脅威に対して対抗しつつ、経済を軸に安定的な関係をめざす対中戦略を構築した。安倍政権がとった中国の安全保障上の脅威に対するハードな対抗として、自国の防衛、日米同盟の強化、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」など多国間の努力が挙げられる。

まず、自国の防衛の強化である。安倍政権は防衛大綱を改定し、南西島嶼防衛やグレーゾーン事態への対処を重視する姿勢を打ち出した。この方針が中国の拡張に対応するものだったことは言うまでもない。

次に、日米同盟の強化である。安倍政権は、米国に対して中国の行動の問題を説得し続けた。米国は中国の海洋における強硬姿勢に警戒を強めていった。2014年4月のオバマ大統領の訪日時に発表された日米共同声明は、尖閣諸島は日米安全保

障条約第5条の適用範囲と明言し、尖閣諸島の防衛が日米同盟の対象となることが改めて明確となった。2015年には「新たな日米防衛協力のための指針」（新ガイドライン）が定められ、グレーゾーン事態への対処を含めた切れ目のない対応が謳われた。また2017年に同盟国に対して不信感を持つトランプ大統領が就任した際にも、安倍首相はトランプ大統領との個人的信頼関係を構築することに成功した。

第三に、FOIPの提起である。これは、法の支配や航行の自由、自由貿易などの原則の定着、連結性強化による経済的繁栄、海洋における平和と安定の確保を目指して多国間協力を進めることを提起する概念である。また日米豪印戦略対話（QUAD）は新たな協力の枠組みとして注目された。さらに英国やフランスなど欧州諸国とのインド太平洋における協力も進展した。

他方で安倍政権は現実主義的な柔軟性を併せ持っており、全体的にはバランスングを目指した対中戦略の大枠の中で、中国との二国間関係の安定化を目指した。

安倍首相は2013年12月に靖国神社に参拝したが、これを最後にして在任中に参拝することはなかった。これによって日中間の対立の中で歴史問題は中心的争点からひとまず外れ、競争をより安定的なものとすることができた。2014年11月には2012年以来初めて日中首脳会談が行われ、これにあわせて、関係の安定化を目指した4項目の合意について発表された。これらは日中間の争点における主張の違いを認めつつ、危機管理メカニズムを構築することで不測のエスカレーションを防ごうとするものだった。長く紆余曲折を

経た交渉の後、2018年6月には防衛当局間による海空連絡メカニズムが開始され、一定の危機管理体制が作られた。

また安倍政権は、両国の経済関係は対中関係の安定化に資すると考えた。特に中国が進める一帯一路構想に日本も一部協力することで、両国ともに経済的な利益を得ることができると考えられた。2017年5月の一帯一路フォーラムには二階俊博自由民主党幹事長が出席し、首脳間の相互訪問再開を呼びかける安倍首相の親書を習近平国家主席に渡し、6月には安倍首相が一帯一路構想への協力を明言した。これを受けて2018年10月には7年ぶりとなる日本の首相による中国訪問が実現した。

このような対中関係の安定化は、米国のトランプ政権が2018年以降対中強硬政策に転じて米中対立が深まる中で行われたのであり、日本は緊密な日米同盟と対中関係の安定化を両立することに成功したと言える。

（2）菅政権と岸田政権の対中政策の課題

菅政権（2020年9月～2021年10月）と岸田政権（2021年10月～）は、安倍政権の対中戦略の基本ラインを引き継いでいるものの、新たな論点や課題も生じてきている。ここでは重要となる3つの主要論点を取り上げる。

安全保障—台湾問題にどう対応するか—
安全保障上の課題の中で次第に議論の的となってきたのが、台湾問題である。中国は台湾に対して、経済的融合を進め、それによって政治的統一につなげていくという平和統一路線を歩んできた。しかし、2016年の蔡英文政権の成立に見られるように、台湾はこうした統一への道を受け入れておらず、平和統一路線の限界が見えるようになってきている。中国は武力による台湾の統一という選択肢を放棄したことはない。人民解放軍の近代化が進み、中台間の軍事力の差が広がったことで、中国が軍事力の使用という選択肢をとる可能性は、以前に比べて高まりつつある。

2021年4月の菅・バイデン首脳会談の共同声明では、台湾海峡の平和と安定の重要性を強調するとともに、兩岸問題の平和的解決を促すことが明記された。日米の首脳レベルの声明に台湾問題に関する言及が盛り込まれたのは1969年以来のことであった。台湾海峡の平和と安定についての言及はこれまでも日米安全保障協議委員会（2プラス2）レベルではなされており、台湾問題は日米同盟の関心の範囲内であった。しかし中国の軍事力近代化と台湾海峡における活発な活動を受けて、改めて首脳会談でそれが表明されたことの意義は大きい。

台湾有事の際に米軍基地を持つ日本が巻き込まれる可能性は高い。またそれだけでなく、軍事・政治・経済における台湾の重要性は大きくなっている。台湾は、東シナ海、南シナ海、西太平洋をつなぐ位置にあって地理的に重要であり、成熟した民主主義体制であり、かつ半導体の製造において重要な地位を占めている。

ただし日本が台湾問題に対して関与できる能力や法的根拠には限界があり、かつ中国の警戒感も非常に大きい。このためこの問題は日本にとって大きな論点となっている。

経済安全保障

近年では、経済安全保障が日本にとって重要課題となっている。これは中国が経済的な相互依存を武器化し、様々なかたちで影響力を行使しようとしてきたこと、先端技術における米中デカップリングが鮮明になってきたこと、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックの影響でサプライチェーンの脆弱性が持つリスクが明らかとなったことによる。

日本は早くから中国との経済相互依存がもたらすリスクに直面してきた。すでに述べたように、レアアースの輸出制限や反日デモによる現地日本企業への被害がその例である。日本企業はこうしたリスクを受けて、中国への過度な依存を避ける「チャイナプラスワン」を追求してきた。

菅政権と岸田政権は、こうしたリスクに国家レベルで対応することを検討するようになった。2022年5月に日本は経済安全保障推進法を制定した。これは基幹インフラや戦略的重要物資の自律性を高め、サプライチェーンの強靱性を強化することを謳っている。

今後の課題は、経済安全保障を重視しつつ、自由貿易の原則を守るというバランスをうまくとっていくことである。経済安全保障の重視が無制限の保護主義化をもたらすという状況は、自由貿易体制の恩恵を受けてきた日本にとって望ましくない。

政治体制と価値観の違い

中国は中国共産党の支配する国家であり、西側諸国とは異なる政治体制、価値観に立っている。中国は中国共産党の一党支配体制を維持し、国家の安全を普遍的な人権の上に置いてきた。ただし、改革開放政策が進むにしたがって、少しずつではあるが暴力的な人権抑圧は減少しつつあり、西側諸国は中国が権威主義体制を継続するにしても、より近代化し、人道主義的なソフトな権威主義に変貌していくことを期待していた。

しかし習近平政権は、国家と中国共産党の安全保障を至上の価値として掲げ、社会に対する抑圧を強化した。習近平は、人権活動家や非政府組織（NGO）に対する取り締まりを厳格化し、宗教や民族に対する抑圧を強化した。特に新疆ウイグル自治区では、ウイグル人などを収容施設に収容するなど弾圧を強めた。また香港における雨傘革命を弾圧し、一国二制度を事実上放棄した。これはそれまでの穏健な権威主義へ向かう流れを完全に逆転させるものだった。

こうした強権化する中国共産党に対してどのように対応するかという点は、日本にとって重要な問題となっている。かつての日本は、中国の人権問題や政治体制の問題に対して、比較的寛容な姿勢をとることが多かった。しかし中国の強権的姿勢は在中国の日本人や、在日本の中国人にまで及んでおり、ビジネスマンや研究者などの拘束事件が相次いでいる。日本も次第にこれらの問題についてより強く対応する必要性に迫られている。

おわりに

中国の台頭の中で、日中関係は大きく変容した。日本は中国の台頭がもたらす様々な挑戦にいち早く対応しなければならない地理的・政治的・経済的・軍事的な位置にあった。その意味で日本は中国問題に対する課題先進国となってきた。

日中関係は、1970年代から1990年代にかけて日中友好の時代を迎えたが、1990年代後半から2000年代には冷戦後の変化によって不安定な時期に入り、経済の相互依存が進んだ一方で、歴史問題が台頭して政治的関係は安定せず、日中関係は「政冷経熱」と呼ばれた。2010年以降は安全保障問題をめぐる対立が軸となる時代となった。経済相互依存は武器化され、もはや安全弁として機能しなくなった。

第二次安倍政権は対中戦略をその外交の中心に据え、対中バランスングとして自国の防衛強化、日米同盟の強化、FOIP構想などを打ち出す一方で、同時に対中関係の安定化を進め、経済的利益を得るとともに、決定的な対立に陥らないように努めた。菅政権および岸田政権は、安倍政権の対中戦略を引き継ぎ、バランスングを中心として中国の圧力に対抗しつつ、対抗関係が制御不能にならないよう二国間関係の安定化に努めている。ただし台湾問題や経済安全保障、人権問題など新たな課題が生じつつあり、これらが対中戦略全般の変化につながるのか否かが重要な論点となるであろう。

参考文献

国分良成 (2017) 『中国政治から見た日中関係』 岩波書店

春原剛 (2013) 『暗闘尖閣国有化』 新潮社

高原明生、園田茂人、丸川知雄、川島真 編 (2022) 『日中関係2001-2022』 東京大学出版会

マイケル・J・グリーン (2023) 『安倍晋三と日本の大戦略 21世紀の「利益線」構想』 上原裕美子訳、日本経済新聞出版社

シーラ・スミス (2018) 『日中 親愛なる宿敵—変容する日本政治と対中政策』 伏見岳人、佐藤悠子、玉置敦彦 訳、東京大学出版会

Michael J. Green (2022), *Line of Advantage: Japan's Grand Strategy in the Era of Abe*

Shinzō, New York: Columbia University Press

Ryosei Kokubun (2021), *Japan-China Relations through the Lens of Chinese Politics*, Tokyo: Japan Publishing Industry Foundation for Culture

Ryosei Kokubun, Yoshihide Soeya, Akio Takahara, and Shin Kawashima (2017), *Japan-China Relations in the Modern Era*, Translated by Keith Krulak, London: Routledge

Sheila A. Smith (2015), *Intimate Rivals: Japanese Domestic Politics and a Rising China*, New York: Columbia University Press

Tsuyoshi Sunohara (2020), *Fencing in the Dark: Japan, China, and the Senkakus*, Tokyo: Japan Publishing Industry Foundation for Culture

山口 信治 (やまぐち・しんじ)

防衛省防衛研究所地域研究部中国研究室主任研究官



専門は中国政治・安全保障、中国現代史、中国の党軍関係、米中関係。慶應義塾大学法学部卒業後、同大学院を経て防衛研究所に入所。2015年から現職。単著に『毛沢東の強国化戦略』（慶應義塾大学出版会、2021年）、共著に『防衛外交とは何か—平時における軍事力の役割』（勁草書房、2021年）、『よくわかる現代中国政治』（ミネルヴァ書房、2020年）、『現代中国の政治制度—時間の政治と共産党支配』（慶應義塾大学出版会、2018年）、『中国対外行動の源泉』（慶應義塾大学出版会、2017年）などがある。

